

先週と今週（5月1日から5月11日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

先週のインターバンク市場は日銀当座預金残高が概ね380兆円台後半で推移する中、連休の狭間ということもあり調達サイドの参加者が少なく、無担保コールO/N加重平均レートは▲0.075%程度での推移となった。

今週の日銀当座預金残高は380兆円台半ばから前半での推移。無担保コールO/N物は週初▲0.085～▲0.080%のレンジでの出会いで始まったものの、連休明けの取り調整の動きから徐々に強含みとなった。都銀・地銀・証券・信託業態で取り上がる動きが見られ、O/N加重平均レートは日を追うごとに1bp程度ずつ上昇する展開となった。11日のO/Nは週末要因も手伝い、一段と強含む地合いとなり、都銀・信託業態の積極的な調達から▲0.040～▲0.030%程度での出会いが見られた。ターム物に関してはコール案件が中心のほか、ショートターム物で▲0.055～▲0.045%程度での出会いが見られていた。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは2日・11日に2W・8,000億円がオファーされた。2日は落札額1,802億円（期落ち額1,952億円）の札割れ、11日は落札額1,981億円（期落ち額2,411億円）の札割れとなった。

●レポ市場

先週、今週のGC O/Nは、概ね▲0.085～▲0.040%程度の広いレンジでの取引となった。

5月入り後、週を通して投資家の積極的な資金調達が見られ、週後半にかけて徐々にレートが上昇していった。また、5月1日約定から決済短縮化に伴ってGC S/Nの引き合いが基本的に無くなり、GC T+0とT/Nの取引が中心となり、銘柄後決め方式のGC取引が新設された。銘柄後決め方式のGC取引はまだ参加者が少なく、従前の先決め方式のGC取引と比べ、若干高めのレートでの推移となっている。個別銘柄では、5y130～135、10y333～350、20y163～164、30y57～58等、カレント近辺やチーパスト周りの銘柄に引き合いが多く見られた。

●短国市場

先週及び今週の短国市場は、決済短縮化や大型連休をまたいだ手当てを終えていたこともあり、全般的に動意の薄いマーケットとなる中、弱含みの展開となった。

2日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.147%での出会いが見られる中、平均落札利回▲0.1411%、按分落札利回▲0.1323%と前回債からレートは上昇したものの、概ね事前予想通りの結果となった。セカンダリーでは、▲0.139～▲0.137%の出会いと底堅く推移した。9日に実施された6M物の入札は、WI取引において▲0.13～▲0.128%での出会いが見られる中、平均落札利回▲0.1294%、按分落札利回▲0.1255%とマーケットの慎重姿勢を反映して、前回債からレートが上昇する結果となった。セカンダリーでは、▲0.133～▲0.132%で推移した。11日に実施された3M物の入札は、引き続きマーケットの慎重姿勢の強まりから、レートの上昇が予想される中、WI取引において▲0.145～▲0.13%での出会いが見られ、平均落札利回▲0.1275%、按分落札利回▲0.1222%と概ね事前予想通りの結果となった。

短国買入オペは1日と7日に実施された。1日は5,000億円でオファーされた。応札額は14,965億円と多かったものの、売り急ぐような動きはなく、平均落札利回較差+0.001%、按分落札利回較差▲0.001%と落ち着いた結果となった。7日も、同額の5,000億円でオファーされた。応札額が21,149億円と膨らみ、平均落札利回較差+0.003%、按分落札利回較差+0.002%と小甘い結果となった。

●CP市場

先週と今週のCP市場は、連休前に予め長めの資金手当てをした発行体が多かったのか、週を通して案件が少なく、盛り上がりには欠ける展開となった。発行量は償還総額1兆円程度に対して、発行総額7,600億円程度と償還超となり、市場残高は10日時点で16兆33億円となっている。発行レートは、4月に市場残高が急回復したことにより、ある程度ディーラーの玉不足が解消したことや、5月のCP等買入オペが1回あたり2,000億円に減額されたことから上昇傾向となっており、概ね0%近辺での決着が中心であった。その一方で銘柄数に関しては4月以降もそれ程回復しておらず、発行量の少ない銘柄についてはマイナスでの決着も見られた。

8日にはCP等買入オペが2,000億円でオファーされた。オファー額が減額されたことから、按分レートの上昇が予想されていたが、ディーラーの積極的な売却は見られず、平均落札レート0.000% 按分落札レート▲0.005%と前回（平均0.002% 按分▲0.005%）とほぼ同水準の結果となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
5/1 (火)	22,508.03	0.035	109.30	△ 0.075	△ 0.091	3,872,600
5/2 (水)	22,472.78	0.040	109.83	△ 0.075	△ 0.084	3,871,200
5/7 (月)	22,467.16	0.040	108.94	△ 0.072	△ 0.082	3,841,200
5/8 (火)	22,508.69	0.045	108.91	△ 0.063	△ 0.071	3,857,900
5/9 (水)	22,408.88	0.045	109.50	△ 0.052	△ 0.065	3,836,500
5/10 (木)	22,497.18	0.045	109.91	△ 0.042	△ 0.060	3,840,500
5/11 (金)	22,758.48	0.040	109.41	△ 0.034	△ 0.059	3,836,900

来週（5月14日から5月18日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
5/14 (月)	4月の企業物価指数(日銀 8:50) 3月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)				
5/15 (火)	3月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	30Y 7,000億円 5/16発行	交付税借入 10,500億円 5/24借入		4月の米小売売上高 3月の米企業在庫 1-3月期のユーロ圏GDP2次速報
5/16 (水)	1-3月期のGDP 1次速報(内閣府 8:50)				4月の米住宅着工件数 4月の米鉱工業生産・設備稼働率 4月のユーロ圏消費者物価指数改定値
5/17 (木)	3月の機械受注統計(内閣府 8:50)	TB1Y 21,000億円 5/21発行	5Y 20,000億円 5/18発行	国有林野借入 593億円 5/25借入	
5/18 (金)	3月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30) 4月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	TB3M 44,000億円 5/21発行			

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
5/14 (月)	1,400	▲ 10,700	▲ 9,300	全店共通 CP買入 国債補完 国債買入	▲ 2,400 ▲ 300 1,000	2,000 3,100	3,400	▲ 5,900	源泉税揚げ TB3M発行▲44000償還39900
5/15 (火)	1,000	▲ 12,000	▲ 11,000				0	▲ 11,000	2Y発行▲21000償還9000 個人向け3・5・10Y発行▲3600 個人向け3Y償還350
5/16 (水)	1,000	▲ 9,000	▲ 8,000				0	▲ 8,000	30Y発行▲7000 交付税借入▲10500期日10500
5/17 (木)	0	1,000	1,000				0	1,000	
5/18 (金)	0	▲ 15,000	▲ 15,000	CP買入		2,000	2,000	▲ 13,000	5Y発行▲20000
週間合計	3,400	▲ 45,700	▲ 42,300	—	▲ 1,700	7,100	5,400	▲ 36,900	

5/14は日銀予想、5/15以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、15日の積み最終日までは、調整から強含みの展開が予想される。一方で、新積み期入りしてからは、様子見姿勢から軟調な立ち上がりが見込まれる。

レボ市場は、投資家の動向次第ではあるが、引続き▲0.100%を上回る▲0.095～▲0.040%程度でのレート推移を予想する。

短国市場は、17日に1Y物、18日に3M物の入札が実施予定となっており、買入オペの動向を含め、レート水準が注目される。

CP市場は、例年、税や夏季賞与対応により発行量が膨らむのは5月下旬頃からであるため、今週同様静かなマーケットが予想される。発行レートについても、引き続き浅いマイナスから0%近辺で推移すると思われる。15日にはCP等買入オペが2,000億円予定されている。市場残高が膨らまない中、引き続きディーラーの売却ニーズは乏しいと思われ、対象銘柄次第ではあるがレート低下の可能性もある。

主要なイベントとしては、16日に1-3月期のGDP速報、18日に4月の全国CPI等が予定されている。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入